特集 学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を目指した大学教育のDX構想(その2)

学修者の自律性を促進する「学びの仕組み」の 教育DX推進による高度化の実現

関西国際大学 社会学部准教授・高等教育研究開発センター長 中嶌 康二



1. はじめに

本学は、「『学びの仕組み』のDX推進による能動的学修の実現」という題目にて「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」実施機関に選定され、現在、全学規模で教育DXを推進しています。それは、本学での20年来の教育改革の諸取組みに基づいており、教育DX推進によって実質化・高度化を目指すものです。本稿では、まず関連する教育改革の取組みについて説明したのち、教育DX推進について記述します。

2. 本学における教育改革の取組み

本学の「学びの仕組み」は、学生が自律的学修者となることを支援する教育プログラムです。学生が「目標の設定→学修→ふりかえり→計画の修正」のプロセスモデルを学期ごとに4年間繰り返します。「学びの仕組み」では、本学でこれまでに取り組まれた様々な教育改革のうち、次のものが包含されています。①本学独自の科目「評価と実践」(2016年度~※詳細は後述)、②eポートフォリオ運用(2005年度~)、③全学共通の学修ベンチマーク設定(2006年度~)、④定期的な学修ふりかえり機会である「リフレクションデイ」の運用(2010年度~)など。これらの組み合わせにより、

学生は自己調整する能力を涵養します。「学びの仕組み」 が提供される場所が、上述の科目「評価と実践」とな ります。

3. 「学びの仕組み」を運用する科目「評価 と実践」

科目「評価と実践」は、「Ⅰ」(1・2年生対象)と 「Ⅱ」(3・4年生対象)で構成され、4年間をかけて 履修する全学必修科目です。科目は、学科・学年単位 で運営され、学生は2年ごとに成績評価されます。入 学したばかりの新入生は、この科目でまず本学生とし ての学修指標(学修ベンチマーク)について学んだの ち、履修科目での学修をふりかえる方法やeポートフ ォリオでの学修成果記録の蓄積の意味を学びます。そ の後は、各学期の開始前に実施される「リフレクショ ンデイ」にて、前学期の学修をふりかえり、自己の成 長確認と、設定していた目標への進捗を踏まえて、次 の学期に向けて目標・計画の見直しを行います。自己 の学修ふりかえり作業と新たな目標設定が適切なもの となっているかどうかについては、学期開始後のアド バイザー(主にゼミ担当教員)による個別面談でフォ ローを受けます。

実社会へ 卒業後も eポートフォリオ を利用可能 卒業後 キャリアアップ時 何が出来る人材なのかを 具体的にアピール ₩ 学生A 4年次 「評価と実践Ⅰ・Ⅱ」 学修成果サマリ-ザミ 4年間の学修活動を集大成 3年次 学期毎 × 4年間 ◆ 目標・計画の見直しワー ゼミ のサイクル 2年次 学科DPの到達度合いを把握 裏付けのある自己アピールの修練 選定した ◆ リフレクションワーク 学習成果を -ル記事投稿 201 ・ベンチマークチェック 活用 (随時) 初年次 ·成長確認 eポートフォリオ 各科目での学習活動 学習記録管理 LMS ICTツールを活用して パフォーマンス評価を \$ 学習管理 教員 学習を振り返って 各科目での 2 成果に基づき記録 各科目での 学習の結果 授業内外·学内外

図1 「学びの仕組み」のDX化運用イメージ

こうして「評価と実践」 は、初年次教育と連携し て始まり、自己調整学修 のトレーニングを進めな がら学期を重ね、学年が 上がるのに合わせて「出 口」を意識した学修作業 に移行します。eポート フォリオに蓄積した学修 成果や、それをアピール する投稿などの「学びの エビデンス」は、4年生 の段階で「学修成果サマ リー」という形に結実し ます。学生は、キャリア 活動等の場面に合わせ て、その場面で「使える」 学修成果を選定し、一枚 のシートにレイアウトすることにより、自己の4年間 の積み上げをアピールできるようになります。

4. 教育DX推進計画の概要

積極的に教育改革に取り組んできた成果として、本 学は「学びの仕組み」というプロセスモデルの実運用 を開始するに至りましたが、その結果、改善・解決す べき様々な課題が明らかとなっています。例えば、学 生の自己評価に対する適切な指導・支援方法の確立、 全学共通で運用するための、各学科の担当教員との適 切な連携、それぞれ独立して運用されていたLMS (Learning Management System) と e ポートフォリオの 連携や時流に即した仕様のアップデート対応などがあ げられます。さらにこの間に、本学は大学の統合を行 い、キャンパスが2か所(尼崎市・三木市)から3か 所(神戸市が追加)に増え、また、学部改組を実施し ています。そこでは、異なる大学文化の融合や、教育 システムやプログラムの統合が必要となりました。一 方、2020年からの新型コロナ感染症への対応に伴うオ ンライン授業と対面授業の流動的な授業形態の運用と いう課題もあり、「学びの仕組み」の適切な運用の維持 に対して様々な障壁を抱えることになりました。

しかし、オンライン授業対応を通して、LMS活用が全学的に浸透したことはポジティブな要素であり、本学がそれ以前からBYOD (Bring Your Own Device)を実践していたことから、本学全体のICTリテラシーは高まることとなりました。この経験から、オンラインでも学べることがわかり、逆に対面でしかできないことが確認できる機会となりました。これらのことは、教育DX推進に追い風となったと言えます。このような状況下で、様々な課題の解決と、これまでできなかったことを実現することを主旨として、教育DX推進の計画では、「学びの仕組み」を高度化するために次のような事項が実現項目として設定されました。

- ① オンライン授業にも対応しうる「LMS中心の学 修環境整備」を全学規模で展開する。
- ② 教育プログラム実施における3キャンパスの教育リソース相互活用を強化する。
- ③ 動画等を活用した「パフォーマンス評価」の実施を可能とする授業支援システムを構築する。
- ④ 「在学時から卒業後までの学びの持続」の観点で、eポートフォリオ活用機会を拡大する。
- ⑤ 学部・学科および学修支援部局の教育プログラム進捗管理のシステム化を行う。

教育DX推進と言えば、DX化のためのシステム整備やデータ活用が注目されることが多いですが、本学では「学びの仕組み」の核となる科目「評価と実践」の、学習目標と評価方法をはじめとする授業デザインの見直しを行い、学修成果の可視化が実現される授業デザインを施しました。また、「学びの仕組み」を全学共通で展開できるように、教員向け運用基準(SOP:Standard Operating Procedures)の確立を目指すことから始めました。

5. 教育DX推進の具体イメージ

ここでは、教育DX推進がどのように学修の現場で展開されるか、学修者側の視点で紹介します。

学生は、各学年でのゼミを軸として、専門科目や実 習等を伴う経験学習科目等を受講し、教室やLMSで教 員の学修指導を受けます。経験学習科目では、専門科 目で学んだ様々な専門知識を統合して真正な文脈での 問題解決に挑みます。実習の場面やシミュレーション の場面では、自分のパフォーマンスを動画に収め、ネ ットワークサーバ上でプレイバックしながらグループ 間でのふりかえりディスカッションを行い、教員から は形成的評価を受けます。これらの活動から創出され る学修成果物は、DX推進によって直接連結されたLMS とeポートフォリオを活用して自己管理します。この ようにして、アピール材料となる学修成果の蓄積は促 進され、4年生時に作成する「学修成果サマリー」の 内容が充実されることが期待されます。また、eポー トフォリオでの学修成果の蓄積は、学生が卒業した後 もアクセスでき、次のキャリア活動や学び直しの際に 有効に活用することができるようになります(前ペー ジの図1)。

他方、大学側の視点では、eポートフォリオとLMSの連携、パフォーマンス評価のデジタル化等が、これまでに本学が確立した「学びの仕組み」と結合することによって、個々の学生の学修履歴や学修成果に関する豊かな情報の統合を可能にし、学修支援に活用することができるようになります。また、キャンパス間のネットワーク化ならびに教育の平準化によって、他キャンパスの他学部生との交流、他学部の科目履修など、学びの選択の幅と交流が創出できるようになります。

6. 教育DX推進計画の目標と効果検証

教育DX推進によって、各科目での学修成果を効果的・効率的にデジタルで蓄積される環境が整います。科目「評価と実践」で、学生が適宜学修計画を立て、見直しを繰り返しながら目標を目指すことができるようになり、結果として、自律性を高められるという学修効果が全学的に実現されることが目標です。その効果の検証として、次のような項目について適切にデータ測定して分析することが今後の課題となります。① eポートフォリオのアピール記述投稿数、②学修ベンチマーク項目「専門知識・技能の活用力」の自己評価結果、③授業評価アンケートにおける授業理解度の回答、④3キャンパスのICT活用満足度など。

併せて、教育DX推進によって蓄積される学修口グのデータを学修分析へ利活用する方法について、IR部門(評価センター)と共に検討を進めます。また、追加的取組みとして、コロナを経験した世界の今後の動向を睨んで、ここで整備した環境を活かしたオンデマンド授業実施の可能性を広げることも肝要となると考えています。